



ドイツジャーナリスト・シンポジウム

日本の行方について  
—ドイツジャーナリストが見る  
日本の政治・経済の展望

本シンポジウムは、経済広報センターが招聘したドイツジャーナリスト五名をスピーカーに迎え、二〇〇五年四月一五日に経団連会館で開催したものである。当日は、日本経済新聞社上席執行役員・論説主幹の岡部直明氏がモデレーターを務め、当センター会員企業など約一〇〇名が参加した。

当センターでは、ドイツと日本との相互理解促進の一環として四月二日から一五日の間、ドイツの若手を中心とするジャーナリストを日本に招聘した。政財界などのリーダーとの面談の機会を提供することにより、日本の状況についての理解をより深めてもらうことを狙いとしている。今回はデア・ターゲスシュピーゲル紙、デイ・ターゲスツァイツUNG紙、ドイツ・フィナンシャルタイムズ紙、ドイツ・ツァイト紙およびマネージャー・マガジン誌から五名を招聘した。

招聘プログラム最終日に開催したシンポジウムのテーマは「日本の行方について ドイツジャーナリストが見る日本の政治・経済の展望」とした。ドイツは、国連安保理、少子高齢化、年金問題など日本と同じような課題を抱えており、ジャーナリストの関心は、日本経済の回復状況に加え、こうした共通の課題について日本がどのように対処しているか、ということにも集まった。

本稿はそのシンポジウムの概要を紹介するものである。

ドイツジャーナリスト・シンポジウム

「日本の行方について」

ドイツジャーナリストが見る

日本の政治・経済の展望」

日時 二〇〇五年四月一五日

場所 経団連会館

講演者 次頁参照



©The Japan Times

【二〇〇五年度 ドイツジャーナリスト招聘プログラム】

経済広報センターでは、ドイツと日本との相互理解促進の一環として、新聞と雑誌計五媒体から五名の若手を中心とするジャーナリストを日本に招聘した。一週間の滞在期間中、政財界のリーダーや研究者等との面談機会を提供することで日本についての理解をより深めてもらうのが狙いである。

一行は、保岡興治自民党衆議院議員・新憲法起草委員会事務局長、伊藤信太郎自民党衆議院議員、林芳正自民党衆議院議員、高島肇久外務省外務報道官、岸本周平内閣府政策参与、J・ツインマーマン駐日ドイツ大使館公使、水谷研治中央大学大学院教授、重村智計早稲田大学教授、島本幸治BNPパリバ証券チーフストラテジスト、中村維夫NTTドコモ社長、西室泰三東芝会長、山崎伸治シニアコミュニケーション会長などと面談する一方、愛知万博、龍岡会介護老人保健施設、小堀遠州茶道家などを視察した。

「ディーターゲスツァイトゥング紙」一九七九年創刊と歴史は浅いがオーストリアへの影響力は強い。また、他紙とは異なり、広告収入に頼らない経営を実践し、韓国「キョソレ紙」の手本ともなっている。発行部数は六万部。

サビトネ・ムスカット (Ms. Sabine Muscat)

『独フィンシャルタイムス紙』ベルリン本部アジア担当ライター  
ハデホルム大学、ハッブルグ大学、ロンドン大学で学び、中国学、哲学および国際法を専攻。その間、見習いとして上海、オーストラリア、ベルリンにある放送関係社で勤務の後、一九九八年アジア・パシフィックのフリーランスとしてスタート。全国紙「ミンクフルターナル」のオンライン紙の編集委員などを経て、二〇〇三年から現職。

「独フィンシャルタイムス紙」二〇〇〇年に創刊され、発行部数は九万部。ハッブルグとベルリンの二本部制でベルリン本部は政治・マクロ経済を担当。

「リヤ・ルツィオス Dr. Kolia Rudzio」

『ディーツァイト紙』週刊(経済担当論説委員)  
ハッブルグやハイバの学校(政治学、経済学)を卒業後、地方紙「ラジオ・オンライン」や「ピエ」等の経験を経て、一九九九年から現職。主として失業や組合など労働関係を九八年、一九六五年生まれ、三九歳。

【招聘ジャーナリスト略歴】(敬称略・順不同)

クレメンス・ウエルキン (Mr. Clemens Weirgin)

『デア・ターゲスシュピーゲル紙』論説委員  
一九九八年にハッブルグ大学(中東歴史)卒業後、同紙に入り、文化部・日曜版科学部等を経験。二〇〇二年から現職。現在は中東やEUの外交政策を担当しているが、今後はアジア・中国もカバーする予定。一九六九年生まれ、三六歳。

「デア・ターゲスシュピーゲル紙」第二次世界大戦直後に創刊された経済紙でベルリン以外の主要都市でも購読されている。発行部数は五万部。

スヴェン・ハンセン (Mr. Sven Hansen)

『ディーターゲスツァイトゥング紙』アジア・パシフィック担当編集委員  
一九九〇年にベルリンのフリー大学を卒業後同紙に入るも、九二年以降ケルンのフリーピン専門誌や欧州各国のシニア担当リポーターを経験。九六年、ディーターゲスツァイトゥング紙に復帰し、香港特派員の傍ら韓国「ハンギョレ紙」の「ラム・スト」を経て、九七年から現職。一九六六年生まれ、四三歳。

「ディーツァイト紙」一九四六年に創刊された週刊紙(毎木曜)で発行部数は四七万部。

ヴォルフガング・ヒルメ (Mr. Wolfgang Hirn)

『マネージャー・マガジン誌』(月刊)レポートライター兼編集委員  
一九八〇年よりヒッタン大学(経済学)卒業後、ケルンの「シュタットアンツァイトゥング」紙や週刊誌「ヴェルト・シュア・ツァイトゥング」の編集委員などを経て、九二年にマネージャー・マガジン誌のレポート兼編集委員に就任。

「マネージャー・マガジン誌」著名なデア・シュピーゲル誌を擁する「シビテルゲル」に属し、主として企業や金融市場の情報・分析などを専門とする経済誌。一九七七年創刊。発行部数は二二万部。

【モデレーター略歴】

岡部 直明(おかべ なおあき)

日本経済新聞社 上席執行役員 論説主幹  
早稲田大学政治経済学部卒業後、日本経済新聞社入社。一九八三年ブリッセル特派員、八五年ニューヨーク支局長、八七年経済部次長、八九年金融部次長兼論説委員、九一年論説委員兼編集委員、九六年論説副主幹兼編集委員、二〇〇三年取締役論説主幹。  
現在、早稲田大学大学院公共経営研究科客員教授も務める。主著に『日本経済入門』(二〇〇四年)。

基調講演

【コリア・ルツィオ氏】

二つの課題を取り上げたい。一点目は、現在の日本の景気回復は持続可能かどうかという点。二点目は、空洞化の危険は去ったのかどうかという点だ。

まず一点目の景気回復の持続性について、今回日本に来てみてわかった点は、最も直近の回復というのはそれ以前の回復とは違うということだ。その前の回復は、短期間のものだった。

デフレが減少したというのはもちろん大きなことだが、それだけではなく、インフレ率がある時期高進した。これは価格の下落で一部規制改革があった電力供給、公共料金を除けばインフレが見られ、私にとっては新しい発見だった。

のであるという見方をしている。マクロ経済的な観点からみると、そう考える理由がある。日本の対中輸出と中国からの輸入は両方も増えており、輸出のほうが多いという状況だ。また、中国に投資をしている企業も多い。

こうしたことは、ドイツでも東欧との間で同じような現象が見られる。すなわちドイツにとって東欧は輸出超となっているが、ドイツの対外投資全体の中での東欧の占める割合はまだ小さいという状況だ。日本の経済全体や企業にとって、空洞化というのは危機ではなく、むしろチャンスであると思う。

ただ、こうした進展の中での勝者は、企業であり消費者であり、一部の労働者だが、敗者は、低コストの国の労働者と競争できないような人々

そして、多くの企業が記録的な収益を上げている。今回の景気回復は、政府の介入によるものではなく、民間セクター主導型であるということが重要だ。

従って、今回の景気回復は、より長期にわたるものであり、過去一〇年間の短い景気回復とは性質を異にするものと考えている。この点については、今週会った方々は、かなり自信があるように感じた。そして、その自信を裏打ちするだけの十分な理由があるというふうに思った。

二点目の、空洞化については、数年前にかなりの議論が行われた。そして、今のこの問題の真理としては、今中国というのは経済面では、日本にとって脅威ではないということだ。中国というのは、より機会、好機を与えてくれるも

すなわち中国の労働者と競争できないような低スキルの労働者だ。こういった労働者は、失業する可能性もある。これもドイツと日本の類似点だ。

すなわち一部の労働者が雇用を失っていて、失業率が極めて高くなっている。これはスキルの低い労働者で、その賃金はかなり大幅に下がっている。いかにこの人々を助けるか、どう対処すべきかというのがホットなトピックとなっている。最低賃金制度を法律で決めているが、低所得の人々にとって、例えば国家の補助金を提供することとも考えている。日本ではまだホットトピックにはなっていないようだが、日本の場合にはサービスセクターで職を得られる可能性がかなり高い。これがドイツとのかな

り大きな違いだ。そういった意味では、ドイツよりも日本のほうが労働市場の状況はよいと思う。

ドイツも日本も同じような課題に直面しているが、その対処の仕方は若干違うわけで、これから数年間、お互いを密接に観察して、お互いの経験から学ぶべきだと思う。

【ヴォルフガング・ヒルン氏】

私は、日本とドイツの共通課題であるアウトソーシングについて、ドイツと日本の比較を試みてみたい。

今年の二月、ドイツでは失業者が五二〇万人となった。これは一九三〇年代の記録と匹敵する。当然この背景の根底には、ドイツの景気の

悪さがあるが、もう一つ、非常に大きな構造的な問題として、アウトソーシングあるいは空洞化というものがある。

ドイツの日刊紙を見ると、毎日のようにドイツ企業が国内の人員整理を行い、他国に事業の一部を移したというニュースが載っている。その対象国は、ポーランド、チェコなど、ドイツと東に国境を共有している国や、もっと東に行くとも中国やインドだ。規模の大小に関わらず、ドイツのありとあらゆる企業がこのようなアウトソーシングを行っている。

例えば、家電大手のシーメンスは、この数年間で三万五千人の人員削減を行ったが、一方で、中国での採用を三万人に引き上げた。国内の複数の業種がほとんど消えていって、繊維、

靴、玩具、家具、エレクトロニクス、いわゆる

白物家電事業などはドイツ国内では永遠に消え去ってしまった。また、例えばフォルクスワーゲン社は向こう数年間で五〇億ユーロの新規投資をすると発表した。その投資先は中国に集中している。

こうした空洞化は、ドイツだけに限った現象ではなく、あらゆる先進国、工業国に見られる。日本でも、特にエレクトロニクス業界で生産活動の日本から中国への大きなシフトが起こっている。ソニー、松下電器、東芝など大手企業が工場を中国に移している。今週お会いした方々は、このアウトソーシングがだんだんとスローダウンしている、あるいは停止していると思われるようだが、私は日本でもヨーロッパで

もアメリカでも続いていくと思っている。

中国は安い労賃という大きな利点を何年も享受することができる。日本も、製造拠点だけではなく、中国を他国への輸出のための製造拠点として活用する動きも増えてくる。例えばホンダは、中国の広州工場から輸出する計画だが、こうした輸出許可を中国当局から得た唯一のメーカーだ。このホンダモデルが成功すれば、他の日本の自動車メーカーも追随するだろう。また、それ以外の高付加価値産業が追随するだろう。

中国は、大きな安価な労働力を持っているだけでなく、どんどんと高度熟練工が増えている。中国の工業化の歴史の中で初めて、自国ですべてが製造できる能力を持つようになった。しか

も他に追従できないような価格で製造することができる。当然、これは先進諸国であるドイツ、日本などに大きなインパクトを残す。その中でも一番大きな、それも負のインパクトとして失業があり、これは上昇するだろう。

【スヴェン・ハンセン氏】

ドイツやどの西欧諸国でも、日本と同じ高齢化社会という問題を抱えている。

日本は最も長寿の国ということは誇りに思うべきことだが、一方では年金制度にとっては問題になる。日本は最も高齢化が進んでいるので、経験は積んでいるが、生産的ではない。また医療制度にも負担がかかる。日本は出生率がイタリアに次いで二番目に低い国だが、出生率を上

げるような措置をとれば、それなりに上がることだ。経済関係の人と話をすると、「失われた一〇年」と言われるが、「失われた二世代」、あるいは「失われた青年」と言う人はいないわけで、出生率の低さに関してはまだ十分に意識されていないと思う。この高齢化の問題については、日本は非常に興味深いケースであり、日本の経験をほかの国の人々が学ぶことができる。この問題に関して三つの挑発的な質問をした

い。

第一は、日本はオールドファッション（旧態然）とした社会なのかという点だが、日本では、高齢者を消費者市場としてとらえていると思う。例えば、高齢者の世話をする組織があり、ロボットなどを高齢者向けに開発している。高齢者

の世話をするという点に関しては、日本はリーダー格かもしれない。

第二は、日本はストライキング（飛躍的）な社会かという点だ。「ストライキング」には二つ意味がある。まず一つは、日本は先端的なロボットを生み出すことができるが、子供を生み出すことができないう意味でのストライキング。また3Gの携帯電話をつくることができるのに、三人の子供はできない。それからハイブリット型の燃料電池車は発明できても、家族の細胞は子供を生んでいない、ということも非常に印象的だ。もう一つの意味は、女性のストライキ、すなわち子供を生まないというストライキだ。また結婚しても伝統的な家族的女性の役割になかなか染まるのが嫌だという意味での

ストライキだ。さらには、男性のストライキがあるのかどうか。男性として、子供の育児にもつと関わるべきであるということ拒否する。

これは例えば、子育てに関わるというのは、子供の出生率を増やすという意味においては、非常に大きなプラスだが、それを拒否するという意味でのストライキ。それから、若い人々が青年のストライキをするのかどうか。青年の比率の比率が伝統的な役割を果たさなくなっている。例えば、終身雇用の職を見つけないことや、定期的な仕事を見つけないことをせずにフリーターになる。また、会社によるストライキがあるのかどうか。今回の訪問で一度も高いレベルの女性と話をしなかったが、そこに問題があるのかどうか。会社は、女性のためにもっとよりよ

く環境を整えることに、キャリアと子育てを並立・共存できるようにすることに對してストライキをしているのか。それは男性が女性を家庭で手助けし、子育てにしても家事にしても夫が妻を手助けするようなことを許さないという意味でのストライキだ。

第三は、日本には文化的革命があるのかという点だ。日本は社会行動において革命が必要なのかどうかということだ。多くの人々がビジネス上のR&Dの必要性を強調するが、社会・文化的な問題解決のためのR&Dが必要だとは言わない。また、古い伝統的な価値観を夢見ている方もいる。誰も一九五〇年代ではなく、最新のトヨタ車に乗りたいと考えるわけで、電話も第三世代を使いたいと思うはずだが、社会全体

がどうも古きよき伝統を夢見ているのが不思議だ。

【クレメンス・ヴェルギン氏】

日本に一週間前に来たときには、中国と日本の間の緊張がこれほど高まるとは思ってもしなかった。この緊張の背景となっているのは地政学的な要件ではないかと思う。こうした緊張は、中国の日本に対する非難、また韓国の日本に対する非難という形で表出しているが、その対象は、日本がまだ歴史に向き合っていないということだ。日本が踏襲すべきモデルとして多くの方がドイツを事例として挙げるが、ではドイツがどうやってその歴史と向き合ってきたのかをお話したい。

まず、中国の日本に対する非難は、主に政治的な手段を求めている戦術ではないかと思う。ドイツで第二次大戦中のナチスが行ったことは、日本の当時の軍国主義の残虐行為に匹敵するものではない。また、日本の歴史を考えても、その後の六〇年間で達成されたことについて日本は大いに誇りに思っている。従って、いま日本の社会全体に広まっている考え方は、まさにその証左ではないかと思う。

ドイツの第二次世界大戦中の残虐行為については、まだ歴史にはなっていない、まだ過去として考えていないとよく言われる。これは、ドイツの歴史はまだまだ我々の頭の中や隣国の間で、身近なトピックであり、現在に影響を与えているということだ。第二次世界大戦中および

戦後のドイツの残虐行為については、少なくとも二〇年間は誰も触れなかった。ドイツには、工業国としてまず自国の再建に集中したい、つまり過去にとらわれたくないという考えがあったからだ。ところが、一九六八年に学生の暴動があり、ドイツ社会はその後、自分の歴史と向き合うという、大変難しいプロセスを始めた。これはまだ終わっておらず、継続中だ。

実は何回も日本で聞いてきたある概念を正したいと思う。それは、歴史と向き合うのはドイツの方が簡単だったのではないか、ドイツはすべての責任をヒトラーに押しつけられ、というものである。日本の場合は、責任をとるべき天皇はそのまま在位している。それに対して、ドイツ人はナチスというドイツ人とは全然違う

人種にすべての責任を押しつけることができる  
と言われる。しかし、それは全く逆だ。

ドイツでは、社会のいろいろな部分が失敗した結果、ナチスとそのナチスのイデオロギーがそもそも台頭した。ナチス親衛隊や党員でない人々も、やはりその後の犯罪に関わっていたと我々は考えている。そう考えて、ドイツの社会全体が深刻に歴史に立ち向かうことで、多くのヨーロッパの国々の尊敬をかち得ることができた。また、ドイツにおける政治のエリート層たちが隣国に対していろいろな働きかけをした。その多くは謝罪という形だ。日本が既に何回にもわたって謝罪をしたと主張しているが、ヨーロッパで何らかの歴史的な記念行事が行われるとき、ドイツの政治家は必ず謝罪を繰り返して

いる。一回の謝罪では足りない、あるいは数回でも足りないというのは明らかだ。

日本がドイツの経験から学べることはあるとすれば、それは、日本の隣国に、日本の社会が真剣にこの自らの歴史についての議論を行っているということだ。また、隣国の歴史に対する敏感度を過小評価しないということだ。多くの中国人、韓国人にとって、歴史の事実というのはとても痛い点を突いている。今までのドイツの現状というのは信用のおける反省に基づいており、この反省がすべての外交行動の基礎となっている。

一方、謝罪を受け入れる、そしてオープンな気持ちで受けとめる相手がいなければ、謝罪は成り立たないということも言える。日本の政府、

特に繰り返し靖国を参拝している小泉首相のあの態度では、日本の権益はかなわないと思う。政治家が、隣国の歴史に対する敏感さというのを十分に心にとどめなければ、隣国の主張が仮に過剰であると思われても、そういったものを考慮に入れなければいけないと思う。日本の国益を考えれば、そういった彼らの感情ということが十分考えて、外交政策の中に反映させることが日本の権益にかなうだろう。

【サビーネ・ムスカット氏】

私は、ヴェルギンさんと同様、日本に来たときに、日中間にこのような激しい緊張関係が高まるとは考えていなかった。幾つかの層の対立があつて、これがそれぞれ絡みあつており、な

かなか全体像を見るのが難しい。過去の歴史と向き合うということや領土問題も解決されていないし、この地域の三大国のどの文化がすぐれているかといった意味で対立があるのかもしれない。それらすべてが絡みあっているというふうに見える。

それから、ヨーロッパとは違った意味で混乱があつたと思う。それは、政治制度が第二次世界大戦後のヨーロッパとは違っているということだ。日本の場合には民主主義、中国は共産主義、韓国はかなり軍事独裁主義で、今は民主主義だが、それぞれ政治体制が違った。そして、なかなかこうしたことを討議する基盤がない。これが現在にあつて、新しい対立がまた生まれ

今こうしたことについては、首脳陣がそれぞれ国際会議で会う機会もあるが、北朝鮮の問題がある。東アジアでは、すべての国にとって脅威だ。それから、中国という地政学的な問題がある。エネルギーというのも重要な側面だ。

中国と日本とは今「政冷経熱」という状況だが、両国は戦略的にそれぞれ競合相手になっている。多分歴史の中でも、中国も日本も同時に強力な国となったのは初めてで、拮抗状態はなかなか避けられないのではないか。

ただ日本では、この状況が近い将来にバランスを失い、日本にとって非常に危険になるのではないか、という不安がある。すなわち、経済あるいは軍事力のバランスが中国に傾くと、日本にとって危険だという不安だ。米国は日本の

思う。しかし、中国は一枚岩の社会だから、なかなか難しいかもしれない。誰かが口火を切って、この問題の解決に手を染めなければいけない。

潜在的には極めて危険な状況だが、これが机上に乗ったということは重要なことかもしれない。過去数年間、オープンな形で、アジアの国々がこの問題を話すようになってきたことはいいことだ。最終的には過去と向き合い、折り合う必要がある。アジア諸国が、一緒に何ができるかということを考えていくべきではないか。

パネルディスカッション

【岡部直明氏】

皆さんが来られたこの一週間は、日本にとつ

同盟国だが、過去に比べてあまり大きなことはできないのではないかと不安もある。

日本は、隣国に対して説明をするときに、私どもはたくさんのことをした、過去にも謝罪をした、そして、これを手段としてほしくないというのわかるが、同時に日本は、まさに国際的な場で前線に立とうとしているわけで、過去よりももっと密接な関与が必要だ。過去数年間、日本はアジアの統合を促進する上で貢献してきた。第二次世界大戦の後には常に平和主義であった。また文化的にも対中、対韓では開放的になつていくという状況だ。

日本は民主主義なのだから、こういった問題の対処は、中国とは異なる方法があるはずだ。危険な手詰まり状態から脱却する方法はあると

て大変重大な時間だった。経済的な面で見ると、日本経済は回復しつつある。それから、デフレ脱却の芽は見えている。そういう循環的な要素と、買収をめぐる大変な劇場的軋轢が今広がっている。それから、もう一つの買収ともいえる郵政の民営化をめくって、政治的な軋轢も広がっているということで、戦後の経済システムがついに終わったのかという一週間になりつつある。

一方、国際政治を見ると、戦後処理はやはり終わっていない。非常に残念なことに、日中あるいは日韓の間で、緊張が広がっている。六〇年もたつて、まだこういう状況なのかという感じだ。日本は東アジア共同体という目標を掲げて、ASEANと日中韓三方国でその枠組みを

つくりうと考えていた矢先だが、それを前にこういう軋轢が起こってしまったということは、非常に残念だ。そういう意味で、この一週間というのは、日本の戦後史において大転機の一週間だった。

日本とドイツとを比べると、似ている点と違う点かなりある。私は、最も似ている国の一つだと思っている。特に経済については、成長が屈折して低成長になっている。それから財政だが、日本の財政赤字は非常に深刻である。ドイツもユーロ圏の中では、三%基準をフランスとともに守れなくなった国になってしまった。また、雇用問題は深刻で、やはり若年失業の問題がある。

それから、空洞化の問題だ。私の受けとめ方は一八〇度違う。日本はイラク戦争をいち早く支持したことで、対米関係をまず優先している。一方で、その近隣諸国との関係は、非常に軋轢が起こっている。これに対して、ドイツはフランスとともに、対米関係に今やや問題を抱えているのではないか。イラク戦争が終わった後、米国とヨーロッパとの新たな冷戦という流れが少しできているのではないか。これは、これからの世界システムを運営していく上での、一つの大きな問題点ではないかと思う。

一方で、ヨーロッパはEU統合、ユーロの創設という形で近隣諸国間の関係は非常にいい。これは、歴史問題をまずうまく処理し、さらに首脳が謝り続けているということ、ドイツ、

はドイツ人のジャーナリストの方の受けとめ方と少し違う。日本は数年前にこの空洞化の論議をして、中国脅威論という形で、中国経済が出てきたおかげで、日本の中小企業などは空洞化してしまうという心配があった。しかし逆に、中国経済が発展した流れに乗って、日本は今、第二の発展段階を享受しているのではないか。衰退しかけていた重厚長大型の産業が、中国経済のおかげで、今また第二の発展段階に入っているという感じがあり、空洞化ではなく、中国を中心としたアジアの発展がむしろ日本経済の回復を支えているということは間違いない。マインスの要因ももちろんあるが、日本の場合にはドイツに比べてややプラスの要因のほうが大きいのではないかと思う。

フランスを軸とした近隣諸国のEUの連携は、非常に見習うべき点が多い。日中関係が独仏関係のようになれるのかという点は、これは非常に難しい問題だが、理想をいえば、やはりアジアでこのような共同体をつくるということになれば、日中関係は独仏関係を目指すべきであろう。

そのためには、相当な努力を日中双方が払わなければならない。一番の大きな問題は、中国には覇権意識があり、日本はかつて覇権意識を持っていた。双方にその意識の衝突という状況があるということだ。

続いて少し質問したい。まず空洞化ということをしきりに強調されたが、日本はこのグローバル化をむしろ利用して、新たな発展につなげ

ており、空洞化論議はだんだん消えてきている。一方ドイツはまだその点は大きな問題を抱えているのかという点についてお聞きしたい。

【ヴォルフガング・ヒルン氏】

日本の場合よりも、ドイツのほうがより大きな問題になっている。さまざまな日本製品に対する需要が中国で増大しているが、生産されているのは日本ではなくて、中国だ。例えば、自動車メーカーも中国で生産をしているわけで、メーカーにとってはプラスだが、日本の労働市場にとってはそれほどいいことではない。

【コリア・ルツィオ氏】

日本は、中国の発展のお陰で飛躍している

【スヴェン・ハンセン氏】

ドイツもストライキング・ソサエティかもしれない。話をするが、実際に見てみると、あまり多くのことはドイツでは起きていない。日本に関する多くの問題はドイツでも見られるが、高齢者の介護に関しては、日本のほうが状況は厳しい。

また、女性が仕事と子育てを両立できるようにとか、男性が子育てと仕事を両立できるように仕事を少し減らして子供のために時間をとるなどの可能性、法律、インセンティブといった議論はあるが、あまり多くは実現されていない。

【岡部直明氏】

ドイツの経験を踏まえて、今の日中関係を打

私は考えており、それは続くと思っている。ただ、日本の産業のすべてが中国に移ると思っていない。むしろ、新しい分業体制が生まれていると思う。労働集約型の生産は中国に移動し、資本集約型のものは日本にとどまるということだ。いいことだが、人によっては、その展開から負け組になる人々もいるということを示したかった。

【岡部直明氏】

ハンセン氏からは、日本の高齢化、少子化の問題についてお話しいただいた。これは非常に興味深く、かなり刺激的な提起もあった。日本はストライキング・ソサエティなのかという指摘だが、ドイツはどうなのか。

開するためには、具体的に何を日中双方の政府はやるべきか。

例えば、ヨーロッパだと、EUの共通の教科書をつくっている。それから、ナチスを礼賛するような報道に対しては規制されている。いろいろなやり方があると思うが、ドイツがフランスとの和解をはじめ、EU統合のリーダーになつていった過程を踏まえて、具体的に、日中関係の正常化のためには何をすべきかという点をお話しいただきたい。

【クレメンス・ヴェルギン氏】

東アジアというのは、ヨーロッパの戦後よりもなかなか難しい、非友好的な状況にあるため、謝罪が必要だ。ただ、中国は、あまり世論との

議論ができるような余地のある国ではない。

もし、EUという共通欧州市場がなかったとすれば、我々も、まだヨーロッパで歴史問題を話しているだろう。従って、将来のための共通プロジェクトを持つということが肝要だ。すなわち、現在のヨーロッパでは、右派の急進派を除けば、誰もドイツ政府に対する非難の手段としてドイツの歴史を使おうと思う政治家はいない。共通プロジェクトがあったということが、ある意味では存在価値となって、ドイツとしては過去に関して反省をした。そのため、ヨーロッパの諸国はドイツの顔をつぶすようなことはない。まさに、EUといった共通プロジェクトがあったおかげだ。

ただ、東アジアの地域に関して、共通プロジ

エクトを定義するのはなかなか難しい。非常に時間は長くかかる。歴史に関する固定観念やこだわりを捨てて、将来の相互理解や共栄へと変えていくのは時間がかかることだ。

【サビーネ・ムスカット氏】

アジア諸国が何ができるかというのは、長い目で見なければならぬが、現時点で考えれば、「やってはいけないこと」というのは明らかだ。これが出発点となるかもしれない。日中韓三国のこの二週間の言動を見てみると、どうもシンボリックなものにこだわり過ぎているようだ。

例えば、韓国大統領は、アウシュビッツ収容所解放の日にたまたまドイツを訪れて、日本政府の態度を非難した。また、中国政権は、民衆

が暴徒化するまで何も手を下そうとしない。竹島の問題もそうだ。中国が最初に試掘をしたかもしれないが、日本は外務大臣の中国訪問の直前に、日本の会社に対して入札あるいは計画などを許可した。こうしたことは、お互いに水掛け論になってしまっている。そうではなくて、お互いに何ができるか、一緒に共同で何ができるかということを考えていくべきではないか。

【スヴェン・ハンセン氏】

中国というのは、対応相手としては難しい。従って、韓国からスタートするのがいいかもしれない。韓国では、とても厳しい意見を持っている人もいるが、オープンなメディアもあり、民主主義国家だ。また、例えばワールドカップ

サッカーといったような共同開催した行事もある。その意味では対応しやすい。中国との関係改善のテストケースともなるのではないか。韓国との関係をまず修復して、その後で中国との関係修復を行うということを考えたらどうか。先ほどヴェルギン氏も言ったが、日本の置かれている状況については、ドイツの状況と比較することはできない。また、その隣国との関係も比較することはできないと思う。

ただ、教科書問題については参考になるかもしれない。ドイツでは一六の州それぞれが責任を持って教育を提供している。各州に官僚がいて、教科書をチェックし、その上でそれぞれの学校の教師が教科書を選ぶという選択肢が与えられている。学校毎にさまざまな教科書を使う

ことができる。

【ヴォルフガング・ヒルン氏】

東アジア共同体を構築するというのは素晴らしい目標だが、時間はかかる。しかし、その背後の原動力となっているのが中国政府だと聞いた。なぜ日本は東アジア共同体設立の交渉に深く積極的にかかわろうとしないのか。

【岡部直明氏】

かつてマレーシアのマハティール首相が、日本を中心とした東アジア経済共同体構想を打ち上げた。まだ日本経済が非常に強い時代にそういう構想が浮かび上がってきたことに對して、アメリカ政府が強く反対した。そういう経験も

あり、日本が非常に慎重になった。また、戦時中の大東亜共栄圏という構想がまだ幻影として残っていたこともあって、日本が主導してそのような地域主義に傾斜するのはおかしいという考え方が覆が関では主流だった。そのかわりに、その当時できたWTOを中心にして日本は経済外交を展開していこうと考えたのが一つの背景だと思う。

その間に、中国がどんどん成長し、東アジア共同体を中国主導で展開しようとしている。それに今、日本がやっとキャッチアップして、今年、ASEANプラス3の首脳会議を開くというところまで来た。しかし、今の状況は、その前に解決しなければならぬ問題が山積している。

具体的な話として、共通プロジェクトに言及されたが、いきなりEUのような共同体をつくるということになると非常に難しい。例えば、EUが最初に手がけた石炭鉄鋼共同体のようなエネルギー資源開発で何か共同でできるものはないのか、というのも一つの手がかりになると思う。

今、日中間で国境線をめぐってもめことになっているが、そこを一つの突破口にするというアイデアもある。しかし、これは非常にセンシティブなアイテムで、もう少し、将来を見据えた共通のプロジェクトを、日中、あるいは日韓の間で考え出していくという前向きに対応が必要になってくる。

しかし、それを言い出す前に、今起こっている

る中国の日本をターゲットにしたデモなどは、明らかに中国政府が容認しているとは思えないようなところがあるわけで、この辺を外交的にきちんと解決していくことが必要だ。

質疑応答

【質問】質問というよりコメントだが、EUのそもそもの目的は、ドイツ、フランスは再び戦火を交えることはしないという反戦争の政策であった。戦争を阻止するため、戦争にとつて最も必要な産業、すなわち、別個の軍隊を持つために必要な石炭と鉄という産業を共同で管理するということが目的だった。今、共通のプロジェクト、あるいは何かを一緒にすることによって政治的な意図がないということが一つ問題だ。

領土問題だが、韓国と日本が、全面積の何%とも言えないような岩のために戦つたというのは、リーズナブルではない。ソ連・ロシアとポーランドにドイツが何をしたかということを考えるのと、日本が韓国、そして中国に何をしたかということと同じだと思うが、ドイツは領土の二四%を賠償のために放棄した。日本は、このばかげた小さな岩を放棄して譲ることを考える人はだれもいない。それをしなければ、打開の道というのはなかなか難しい。

日本は、ホロコーストも含めてドイツがしたようなことをしなかったということには同感だ。ただ、南京虐殺や七三一部隊といった問題がある。これを歴史の教科書から外してしまうことは、自らの歴史を糊塗するために拒否している

と見られる。ドイツの教科書では、むしろこういった問題を扱っている。

日本の裁判所は強制労働者に対して、韓国や中国から連れてこられた人々の主張権は認めないが、二〇〇〇年七月にドイツでは、そういった権利があると法律で認めた。

日本は、中国に対して侵略的で、韓国に関しても、これを植民地化した。ドイツはある意味で新しい国境線を認めるために、二〇年間政治的な戦いをした。

【質問】アウシュビッツ解放の六〇周年の時、ザクセン州議会で全員が黙祷をささげたときに、二人の議員が黙祷を拒否した。その後、その政党とその議員の二人はどうなったのか。

【回答】この二人の議員の行動を許すという論調を書いたマスコミはどれもなかった。法的な手段として、こういった人たちを罰する法律はない。憲法の基本的な言論の自由という規定があり、法的に処罰することはできなかった。しかし、大多数のドイツ人は、このような行動は許さないという反応だった。

【質問】日本とドイツを比べた場合、改革の实际行动で大きな違いがあると思うか。

【回答】少しギャップがあると思う。日本は少なくともビジネスレベルでは改革が実現されていたと思う。社会ではいろいろな議論がされているようだが、実際にどこまで変革が実現され

ているかは判断が難しい。

ドイツでは、改革期というのが歴史上何回かあったが、それらの改革が果たして成功したかどうかは、まだ判断できない。五〇〇万人の失業者がいるというのは、完全に改革が成功しているとは決して言えない。

比較すると、日本のほうが改革は成功しているのではないかと思う。改革という意味では、ドイツはとても古い体質だ。

【質問】日中関係や日韓関係をみると、なぜいつも、過去を振り返ってお互いに非難し合うのかと思う。ドイツの政治家はどういう対応、反応をしたのでしょうか。

【回答】歴史問題を他者への非難のために使う、あるいは押しつけるのではなくて、そういった歴史的に敏感な部分を掘り起こさないようにするといった配慮が必要だ。

ポーランドとロシアでは、ユダヤ人に対する迫害が最も大きかったが、そういった国では、なかなか民衆に直接対応することができなかった。

一方、フランスについては、特別な親しい関係をかなり早い段階から築くことができた。こうした対応には強い政治的な意思が必要だった。一九六〇年代や一九七〇年代は、青年同士の交流というのが中心だった。両国の青年を交流させて、相互理解を深めるというやり方だ。しかし、ここ数年間はそうした交流が若干減ってきて

ている。そうしたことがそれほど必要なくなってきたということだろう。

また両国の間で、歴史的な問題については慎重に対応しなければいけないという共通理解が必要だ。例えばドイツが、歴史問題であまり何回も非難されると、やはり反発してしまう、という理解や思慮が相手側にもあるのではないかと思う。

【質問】この一〇年間、ドイツで景気を回復させるために行って最も成功した改革とは何か。また、今後景気を浮揚させる原動力となる一番重要な対策とは何か。

【回答】こういったすばらしい改革事例があっ

て、それでドイツの景気が浮揚した、と言えないのが残念だ。そういったものがなかったからだ。ただ、一番重要な改革が何だったかと言え

ば、労働市場の改革だ。過去一年間大規模で実施され、今年一月にやっと法制化された。ドイツでは五〇〇万人強の失業者がいるが、失業手当はとて複雑なシステムになっている。仕事を見つける努力がまず要求され、どうしても職が見つからない場合にのみ失業手当が受けられるという制度に変わった。しかし、この改革によって、ほんとうに景気が大きく浮揚するとは言い難い。というのは、ドイツでは、多くの人が雇用を探そうとしない。資格がないとなかなか見つからない状況だ。一方で、数千人のポーランド人がドイツに流入して、フルーツなどを

栽培・収穫するよつな単純労働をとってしまつ。こういった東欧諸国との競争が、労働者にはとつては大きな問題となっている。

その他には、一九九〇年代に電気通信市場が規制撤廃されたが、それは成功だった。また郵政の民営化も成功した改革の一つである。

(文責 国際広報部主任研究員 湯川秀人)

## 経済広報センター ポケット・エディション・シリーズ

当センターホームページでバックナンバー全文を  
ご覧いただけます。(http://www.kkc.or.jp)

二〇〇〇年発行

No.14

「eビジネスの将来と企業経営の変化」

(米国ビジネススクール教育者招聘プログラムより)

No.15

「IT革命と日本経済の再生」

(株)日本総合研究所理事長 柿本寿明

No.16

「ソニーの環境経営と情報開示」

ソニー(株)執行役員上席常務 佐野角夫

二〇〇一年発行

No.17

「グローバル化とニューエコノミー」

フランス国際関係研究所 副所長

ビエール・ジャッケ

No.18

「米国ローカル・ジャーナリストの日本体験」

(米国ローカル・ジャーナリスト交流事業より)

No.19

「資生堂のブランド戦略と広報」

(株)資生堂 役員待遇広報室長 鈴木達三郎

No.20

「米国新政権下の日米経済」

(シンクタンカーズ・リユニオン・シンポジウムより)

二一世紀政策研究所理事長 田中直毅 ほか

No.21

「見える政府・見える社会」

日本経済新聞論説主幹 小島 明

No.22

「企業経営・組織の変化および今後のグローバルビジネス」

(米国ビジネススクール教育者招聘プログラムより)

No.23

「放っておけない、私たちの教育」

(米・加・豪・英社会科教育関係者招聘プログラムより)

No.24

「パッシングではなく、新たな日米関係の構築を」

(国際経済研究所(IEE)C・フレッド・バーグステン  
所長シンポジウムより)

二〇〇二年発行

No.25

「輻輳する課題への対応 米国研究者による日本への提言」

(米国シンクタンカー・シンポジウムより)

シカゴ大学経営大学院教授 ロバート・Z・アリバー ほか

No.26

「司法改革が目指す公開社会 透明で明確なルール

に基づく活力ある社会へ」

日本経済新聞論説主幹 小島 明

No.27

「アセアン、日本、中国の経済パートナーシップ 機会と課題」

(東南アジア研究会(ISEAS) 共催シンポジウムより)

No.28

「市場のグローバル化とIT産業の将来」

(ロンドン・ビジネス・スクール共催シンポジウムより)

日本電気株式会社社会長 佐々木元 ほか

No.29

「国の競争優位」

日本経済新聞論説主幹 小島 明

No.30

「人口革命・ティ・ボビューション」

日本経済新聞論説主幹 小島 明

No.31

「トボレット・ガバナンスと資本市場の民主化」

アメリカン・エンタープライズ公共政策研究所(AEI)研究

員、ワシントン・ポスト紙マイケル・コラムテスト

ジキムス・K・グゼマン

No.32

「国家戦略としての観光立国」

日本経済新聞論説主幹 小島 明

No.33

「日本のデフレと世界のデフレーション」

日本経済新聞論説主幹 小島 明

No.34

「地球システムの現状と未来をどのように認識し、考

えるか?」 人類が21世紀を健全な形で送るには

東京大学大学院新領域創生科学研究科教授

松井孝典

二〇〇三年発行

No.35

「日本はどこへ向かいつつあるか」 英国ジャーナ

リストの視点

(英国ジャーナリスト・シンポジウムより)

N.0.36  
「日本人の心模様」  
(英国ジャーナリスト招聘プログラムより)  
文化庁長官 河合肇雄

N.0.37  
「中国の経済外交の積極化と日本の対アジア政策」  
日本経済新聞社専務取締役 小島 明

N.0.38  
「日本の実力 日本は経済戦略を持ちうるか」  
(米国研究者招聘シンポジウムより)

N.0.39  
「日米関係の現在を問う―経済外交安全保障の視点から」  
(CSISシンポジウムより)

N.0.40  
「企業が再び信頼を取り戻すために」  
雪印乳業株式会社社外取締役 日和佐信子

N.0.41  
「イラク戦争後の世界と日本」  
東京大学東洋文化研究所長 田中明彦

N.0.42  
「EPA・サンミット後の日本経済―ケロバールモデルの懸念のなかで」  
日本経済新聞社専務取締役 小島 明

N.0.43  
「常識の壁」  
毎日新聞社論説委員長 菊池哲郎

二〇〇四年発行

N.0.44  
「東アジア これからの発展―アセアンと日本の対話」  
(東南アジア研究所―SEAS)共催シンポジウムより)

N.0.45  
「エンロン破綻後の米国の企業統治はどう変わったか」  
CATO研究所長 ウィリアム・ニスファン

N.0.46  
「日本の二〇年 不運か失政か」  
Smithers & Co.会長 アンソニー・スライズ

N.0.47  
「日本経済―〇余年ぶりの夜明け」  
日本経済研究センター会長兼日本経済新聞論説特別顧問 小島 明

N.0.48  
「サンミット再考」  
毎日新聞社論説委員長 菊池哲郎

N.0.49  
「東アジア地域の地政学的リスクと  
その経済に与える影響」  
ジョンス・ホプキンス大学 高等国際問題研究所  
ライシャワーセンター所長 ケント・E・カルター

N.0.50  
「イラク問題と日本の役割 日米関係と国際協力」  
東京大学大学院総合文化研究科教授 山内昌之

二〇〇五年発行  
N.0.51  
「日本経済回復の実態と今後の展望」  
(英国ジャーナリスト・シンポジウムより)

N.0.52  
「多文化共生社会を目指して―外国人受け入れ問題を考える」  
社団法人日本経済団体連合会  
財団法人経済広報センター 会長 奥田 碩

N.0.53  
「中国の台頭―新しい日・米・中関係を考える」  
(米国研究者招聘シンポジウムより)

N.0.54  
「中国ジャーナリストの眼に映った日本」  
(中国ジャーナリスト・シンポジウムより)

N.0.58  
「日本は再生したか? フランスジャーナリストが見る日本経済の新局面」  
(フランスジャーナリスト・シンポジウムより)

N.0.59  
「日中関係は今後どうあるべきか」  
慶應義塾大学 東アジア研究所長 法学部教授 関分良成

N.0.60  
「日本の行方について ドイツジャーナリストが見る日本の政治・経済の展望」  
(ドイツジャーナリスト・シンポジウムより)

(財)経済広報センター  
ポケット・エディション・シリーズの発刊に際して

経済広報センターは、土光敏夫氏(第四代経済団体連合会会長)のイニシアティブによって一九七八年に設立された財団法人です。当時国内では、企業の存在意義、あり方が厳しく問われ、また海外では、台頭してきたアジアの経済パワー、すなわち日本の動向に注目が集まっております。そこで、日本企業の考え方、行動、社会における存在意義などを広く内外にお伝えし、相互理解のチャネルとなるといふ志の下に、政府から独立した民間非営利組織として当センターが設立されました。

現在当センターは、経済界の政策提言や意見を社会にお伝えすることに力を入れております。そのような活動を支える基礎として、国内ではビジネスパーソン、消費者、ジャーナリスト、教育者、有識者との対話の機会を数多く設け、また、海外からは、多くのジャーナリスト、研究者、経済人、教育者を日本に招き、あるいは海外諸都市において日本の経済人、研究者による講演会やシンポジウムを開催するなどして、日本に関する理解の深化に努めております。

幸い、これら対話・講演・シンポジウムは、知識、情報、知見という観点からして深い内容となっており、会員各位から、当センター関係者のみが知るにとどめず、広く公共の財産として共有するに値するものであるのご指摘をいただきました。

そこでこれからは、内外における対話や講演会やシンポジウムの記録をまとめ、「経済広報センター・ポケット・エディション・シリーズ」として、逐次刊行することいたしました。会員の皆様のみならず、各界の方々に広く愛読いただければ幸いです。

このポケット・エディション・シリーズをより良いものとしていくために、各位のご教示を賜われれば、幸甚に存じます。

一九九九年二月

財団法人 経済広報センター

## 財団法人 経済広報センター

経済広報センターは、財団法人として三八業界団体、一五五企業の賛助を得て、経済界の広報活動を展開して二〇余年になります。

会長は奥田碩氏(日本経団連会長)、副会長は、立石信雄氏(オムロン相談役)、櫻井孝頼氏(第一生命保険相談役)、張富士夫氏(トヨタ自動車副会長)、米倉弘昌氏(住友化学社長)、勝俣恒久氏(東京電力社長)がとめております。

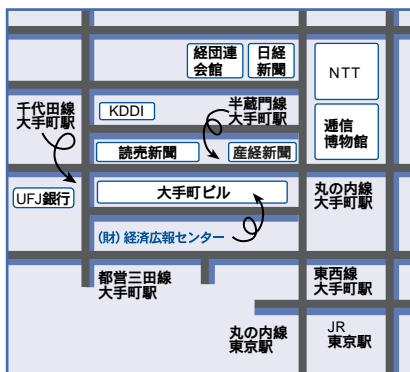
活動は次の四つの柱で展開しております。第一に、経済界の情報や提言を広く国内外へ発信し、政策形成プロセスにおける議論を活性化するための広報活動、第二に社会のメッセージを多角的に受信し、経済界の活動にフィードバックする広聴活動、第三に、豊かな知識社会を創造するための教育界との対話、第四に、会員企業・団体の広報活動の支援など、各種サービスの提供です。

これからも皆様方のご意見を伺いながら、各界の方々にご参加いただく活動を幅広く展開していきたいと考えております。

(本シリーズの緑色は国内広報活動、青色は)  
海外広報活動に関するものです。

経済広報センター  
ポケット・エディション・シリーズ No.60

発行 2005年8月4日  
発行所 財団法人 経済広報センター  
東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル  
TEL: 03(3201)1411 FAX: 03(3201)5590  
編集・発行人 林 正  
印刷 株式会社 大巧



財団法人 **経済広報センター**

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1大手町ビル7F  
 webmaster@kcc.or.jp  
<http://www.kcc.or.jp>